

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	35.2	5.5	176.4
FY06/2017		10,532	1,306	1,308	663	35.3	8.0	206.3
FY06/2018会予		11,246	1,224	1,224	752	40.1	10.0	-
FY06/2017	前年比	9.6%	17.7%	17.6%	0.4%	-	-	-
FY06/2018会予	前年比	6.8%	(6.3%)	(6.5%)	13.3%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY06/2017		2,272	280	280	183	-	-	-
2Q FY06/2017		2,685	310	315	0	-	-	-
3Q FY06/2017		2,756	418	416	250	-	-	-
4Q FY06/2017		2,817	296	296	230	-	-	-
1Q FY06/2018		2,544	247	248	162	-	-	-
1Q FY06/2017	前年比	4.5%	42.2%	42.6%	40.4%	-	-	-
2Q FY06/2017	前年比	12.4%	38.0%	41.6%	-	-	-	-
3Q FY06/2017	前年比	13.9%	56.2%	55.3%	111.8%	-	-	-
4Q FY06/2017	前年比	7.2%	(29.4%)	(30.2%)	(21.5%)	-	-	-
1Q FY06/2018	前年比	12.0%	(11.8%)	(11.2%)	(11.6%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2017年11月22日)

先行投資負担

連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem のライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を中核業務とするアバントでは、中長期的な増収・増益を達成することを目的とした先行投資負担が発生している。同社のプロダクトである DivaSystem の開発やバージョンアップに際しても、同社が提供する多様なサービスにおいても、人員による労働こそが付加価値創造の源泉であり、将来的な成長に向けては恒常的に人員の拡充していくことが不可欠である。ただし、現状においては、過去最大級の加速度をもって人員の拡充を進めている一方で、働き方改革などへも本格的に取り組み始めているため、人的費用増加が一時的にかなり大きくなっている。これを主因として短期的な損益は調整しているものの、同時に、中長期的な成長がこれによってもたらされる模様である。同社の中期経営計画 (2018年6月期～2020年6月期) においては、最終年度である2020年6月期に対して売上高 13,433 百万円、営業利益 1,626 百万円が見込まれている。2017年6月期の実績を起点とした場合、年間平均で増収率 8.4%、増益率 7.6% が達成されることになる。また、同社の創業者であると同時に現代表取締役社長である森川徹治氏によれば、今迄の「アカウントティング (過去の会計処理)」に係るソリューションの提供から「ファイナンス (将来の成長に向けての事業資産の最適配置)」に係るソリューションの提供へのシフトを促し、中長期的により大きな成長を達成していきたいとのことである。

2018年6月期第1四半期は、売上高2,544百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益247百万円(11.8%減)、営業利益率9.7%(2.6%ポイント低下)での着地となった。同社としての業績動向は、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemのライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を内容とする連結会計関連事業の業績動向によって説明される度合いが大きい。売上高1,392百万円(7.7%増)、営業利益145百万円(17.7%減)、営業利益率10.4%(3.2%ポイント低下)であり、売上高構成比54.7%、営業利益構成比66.8%である。DivaSystemのライセンス販売が順調に推移し、1998年6月期における市場への投入以来の累計導入社数が第1四半期末で950社にまで及んでいる。また、継続利用率が高水準を維持していることからメンテナンス・サービスの売上高も好調に推移している。更には、IFRS適用の拡大やグループガバナンスなどの経営管理の高度化ニーズへの対応を背景として、従来以上にDivaSystemの導入などに係るサービスの売上高が堅調に推移している。一方、企業買収を通して傘下に収めた事業会社が展開するシステムインテグレーション・サービスの提供を内容とする、ビジネス・インテリジェンス事業においても、DivaSystemの導入を通して開拓した顧客に対して連結決算及び連結納税業務のアウトソーシングの受託サービスを提供することを内容とするアウトソーシング事業においても、売上高が堅調に推移し増益が達成されている。ただし、主力の連結会計関連事業における減益幅が大きく、同社としては減益を余儀なくされた。

2018年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高11,246百万円(前年比6.8%増)、営業利益1,224百万円(6.3%減)、営業利益率10.9%(1.5%ポイント低下)の見通しである。第1四半期の増収・減益は、ここでの前提に沿った水準であった模様である一方、通期としても増収・減益となることが織り込まれている。即ち、同社が提供するプロダクトやサービスへの需要は堅調な推移を続ける一方、通期を通して人的費用増加がそれ以上に大きな影響を損益に及ぼすことになる。ただし、2018年6月期に対する会社予想及び中期経営計画の業績目標が達成されると想定する限りにおいては、人的費用増加に起因する減益が、2019年6月期に一巡すると考えられる。ここでの想定に従えば、2019年6月期に向けて増益率15.1%、2020年6月期に向けて増益率15.4%が達成されることになる。

IR窓口：グループ経営管理室 青木 伸江 (03 6864 0100 ir@avantcorp.com)

2.0 会社概要

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 最新株価 
設立年月日	1997年5月26日
上場年月日	2017年9月22日：東京証券取引所市場第二部（証券コード：3836） 2007年2月8日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース
資本金	288百万円（2017年9月末）
発行済株式数	18,776,000株、自己株式内数1,324株 （2017年9月末、2017年11月1日に効力が発生した1：2株式分割遡及修正済み）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem をライセンス販売● 日本国内の時価総額トップ50社の過半で導入済み● 長期的には、CIFO ACCELERATOR としての事業の拡大に注力
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 連結経営関連事業・ ビジネス・インテリジェンス事業・ アウトソーシング事業
代表者	代表取締役社長 グループ CEO 森川 徹治
主要株主	森川 徹治 36.2%、自社従業員持株会 10.3%、野城 剛 4.9%（2017年6月末）
本社	東京都港区
従業員数	連結 735名、単体 34名（2017年9月末）

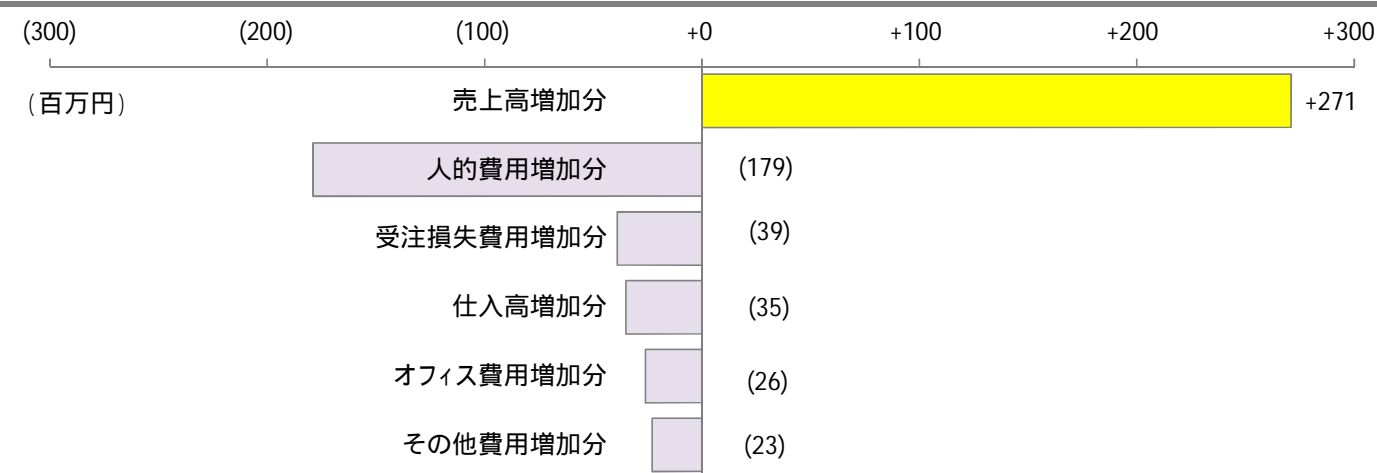
出所：会社データ

3.0 業績推移

2018年6月期第1四半期

2018年6月期第1四半期は、売上高 2,544 百万円（前年同期比 12.0%増） 営業利益 247 百万円（11.8%減） 経常利益 248 百万円（11.2%減） 親会社株主に帰属する四半期純利益 162 百万円（11.6%減）での着地となった。また、営業利益率 9.7%（2.6%ポイント低下）である。以上の通り、増収・減益となったものの、これには一時的な要因が影響を及ぼしている。一方、2018年6月期に対する当初の会社予想との比較では、売上高で進捗率 22.6%、営業利益で進捗率 20.2%と、前年の実績とほぼ同水準の進捗率である。2017年6月期の実績においては、第1四半期において売上高で進捗率 21.6%、営業利益で進捗率 21.5%であった。これに鑑みた場合、一時的な要因によって増収・減益となることは、当初より会社予想に織り込まれていたと考えられよう。

営業利益の増減要因



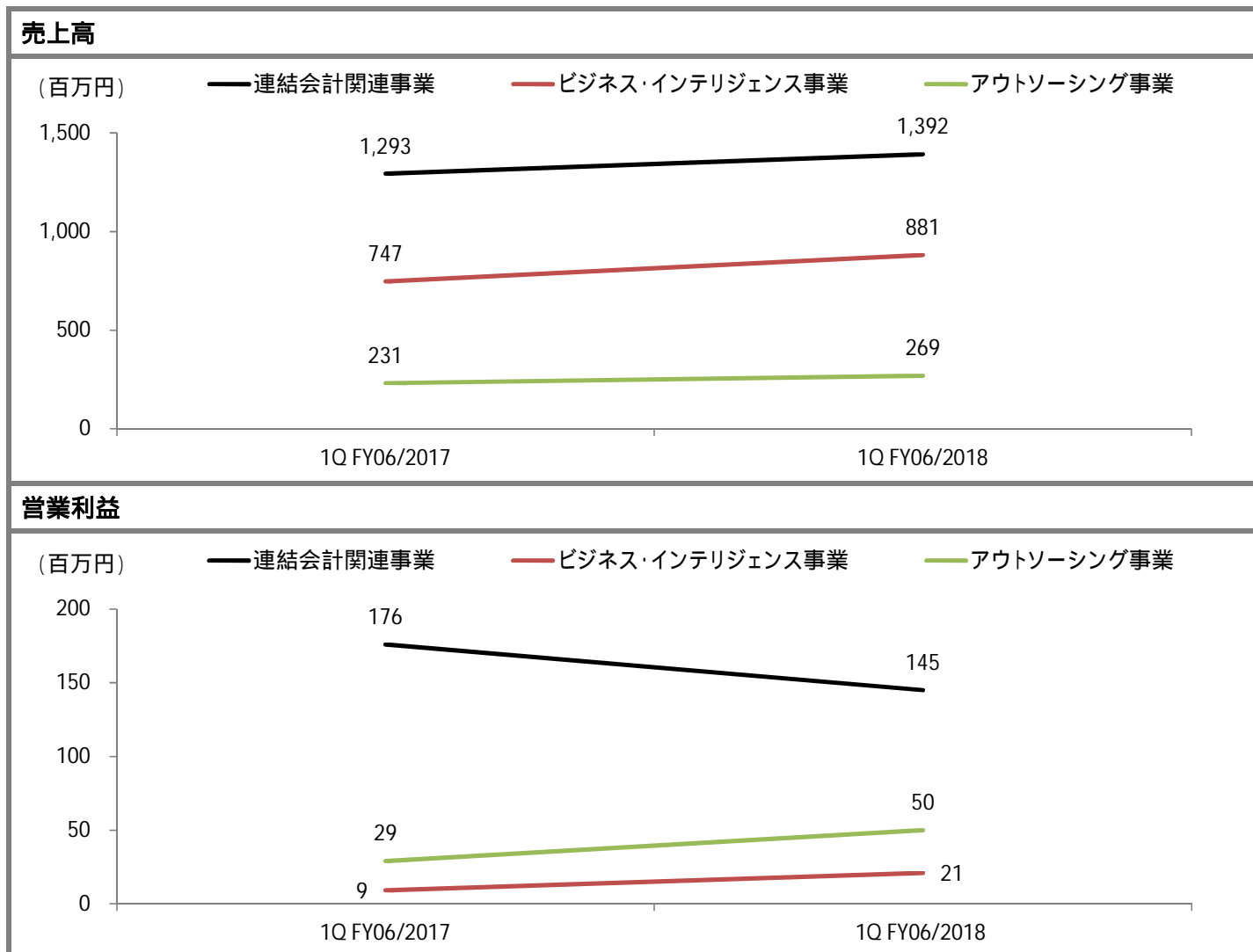
出所：会社データ

前年同期に対して、売上高で純増 271 百万円、営業費用で純増 304 百万円、営業利益で純減 33 百万円である。また、営業費用の純増 304 百万円においては、人的費用増加分 179 百万円（人的費用：人件費、外注費、採用に係る外部の人材コンサルタントへの手数料の支払い）が最も大きな影響を及ぼしている。

直前の四半期に当たる 2017 年 6 月期第 4 四半期の 3 ヶ月間における純増 60 名に引き続いて、第 1 四半期では、グループ人員数が 735 名にまで拡大している。2017 年 6 月期第 1 四半期末（615 名）との比較では、純増 120 名（19.5%増）と、前年同期に対する増加幅が過去最大級にまで及んでおり、人件費や採用に係る費用も同様の推移となったと考えられる。また、外注費も増加した模様である一方、オフィス費用増加分 26 百万円も基本的にグループ人員数の増加に伴うものである。更には、以上と同時に中長期的な人員の確保を目的とした、働き方改革などの社会情勢にも鑑みた施策が新たに導入されている。即ち、同社の人員としては、労働環境の向上が享受されている一方で、同社の短期的な損益動向においては、売上高増加に向けての人的費用の拠出における効率性が取れて引き下げられているとも考えられよう。

また、新卒者や第二新卒に関しては 3 ヶ月の研修期間及びその後の各部署での OJT（On-the-Job Training）を経て徐々に売上高への寄与を始めることになる。第 1 四半期においては、これに該当する人員が前年同期比で増加している模様であり、人的費用増加から売上高増加に向けてのリードタイムが長期化している側面もあると考えられる。ただし、意図的な人的費用増加における効率性の低下もリードタイムの長期化も、現状以上に人員の増加幅や働き方改革の進捗が加速しない限りにおいては、いずれは一巡していくものであろう。

一方、報告セグメント別では、連結会計関連事業で、売上高 1,392 百万円(7.7%増)、営業利益 145 百万円(17.7%減)、営業利益率 10.4% (3.2%ポイント低下)である。また、ビジネス・インテリジェンス事業で、売上高 881 百万円 (18.0%増)、営業利益 21 百万円 (119.7%増)、営業利益率 2.5% (1.1%ポイント上昇)、アウトソーシング事業で、売上高 269 百万円 (16.5%増)、営業利益 50 百万円 (72.7%増)、営業利益率 18.8% (6.1%ポイント上昇)である。



出所：会社データ

主力の連結会計関連事業は、売上高構成比 54.7%、営業利益構成比 66.8% (営業利益における報告セグメント計 217 百万円に対する比率)と、同社としての業績動向は、同報告セグメントの業績動向に依存して推移する傾向にある。また、同社としての人的費用増加は、ここに集中して発生した模様であり、これを 1つの大きな要因として、連結会計関連事業及び同社としての損益が調整したと考えられる。また、営業利益における報告セグメント計 217 百万円に調整額 29 百万円を追加したものが、同社としての営業利益 247 百万円である (調整額 29 百万円：セグメント間取引消去 279 百万円、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である全社費用 249 百万円)。

連結会計関連事業の内容は、傘下の事業会社である株式会社ディーバによる、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem のライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供とほぼ一致する。第 1 四半期の期末に至る経緯においては、株式会社ディーバが DivaSystem の導入を通して開拓した顧客に対して連結決算及び連結納税業務のアウトソーシングの受託サービスを提供する、アウトソーシング事業も展開してきたのだが、第 2 四半期の期初より、新設した傘下の事業会社がこれを引き継ぐことになった。

自社開発の DivaSystem をライセンス販売するに際しては、いわゆる「インプリメンテーション（パッケージソフトである DivaSystem を利用するためのマスタの設定やカスタマイズなど）」などが必要となる一方、稼働開始の後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも必要となる。株式会社ディーバは、以上のすべてに深く関与していると同時に、DivaSystem を採用した企業を対象とした管理会計に係るソリューション（CPM: Corporate Performance Management）の提供などの関連分野の開拓にも積極的に取り組んでおり、これがここでの増収率を高める一因となっている。

更には、傘下の事業会社である株式会社インターネットディスクロージャーによる、情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれている。ただし、売上高や損益に対する影響は限定的である。情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して本文にある文言などを含め網羅的に検索できる機能をもったサービスであり、主に監査法人に対して SaaS（Software as a Service）で提供されている。現状までに公認会計士 2 万人～3 万人に常用されるに至っているとのことである。

ビジネス・インテリジェンス事業では、傘下の事業会社である株式会社ジールが、文字通り BI（Business Intelligence）領域のシステムインテグレーション・サービスを展開している。これは、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業的意思決定に活用しようとする手法に基づいたシステムインテグレーション・サービスである一方、同事業会社によるサービスは、高度な技術により多様な製品を取り扱うことができることが高く評価されるに至っており、売上高が大幅な増加を示している。また、営業利益 21 百万円（119.7%増）、営業利益率 2.5%（1.1%ポイント上昇）と、損益面でも大幅な向上が達成されている。

ただし、それでも営業利益及び営業利益率の絶対額が比較的到低い要因としては、直近の動向においては直販ビジネスが増加しているものの、そもそも大手のシステムインテグレータを通じた間接販売を展開していることなどが挙げられる。また、株式会社ジールは、企業買収を通して 2013 年 6 月期第 2 四半期より同社の傘下に入っているのだが、これに伴うのれんの償却（年間 113 百万円）が 2018 年 6 月期第 1 四半期に完了している。従って、この分だけ同社としての費用の拠出が第 2 四半期より減少することになる。

一方、ビジネス・インテリジェンス事業との比較で売上高は 3 分の 1 程度に留まっているものの、連結会計関連事業よりも高い営業利益率を享受しているのが、アウトソーシング事業である。第 1 四半期の期末に至る経緯においては、連結会計関連事業を展開する、傘下の事業会社である株式会社ディーバがこれを担ってきたのだが、第 2 四半期の期初より、新規に設立した傘下の事業会社（100%連結子会社）である株式会社フィエルテがこれを担うこととなった。

この連結決算及び連結納税業務のアウトソーシングの受託サービスを提供することを内容とするアウトソーシング事業においては、既存の DivaSystem を導入した顧客層において未だ大きな開拓余地が残されている模様である一方、会社分割を通じた独自のブランド戦略の展開を通して DivaSystem で開拓した企業以外を顧客とした事業展開の追求にも注力していくとのことである。そして、ここで開拓した顧客に対して DivaSystem の採用を促していくことも計画されている。また、当初の予定通り 2017 年 10 月 1 日に会社分割が実施され、その効力も同時に発生している。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
売上高	2,272	4,958	7,714	10,532	2,544	-	-	-	-	+271
売上原価	1,288	2,733	4,224	5,834	1,514	-	-	-	-	+226
売上総利益	984	2,225	3,490	4,697	1,029	-	-	-	-	+45
販売費及び一般管理費	703	1,633	2,481	3,391	781	-	-	-	-	+78
営業利益	280	591	1,009	1,306	247	-	-	-	-	(33)
営業外損益	0	4	2	2	0	-	-	-	-	+1
経常利益	280	595	1,011	1,308	248	-	-	-	-	(31)
特別損益	0	(326)	(326)	(276)	0	-	-	-	-	0
税金等調整前純利益	280	269	685	1,032	248	-	-	-	-	(31)
法人税等合計	96	86	252	369	86	-	-	-	-	(10)
親会社株主に属する当期純利益	183	183	433	663	162	-	-	-	-	(21)
売上高伸び率	+4.5%	+8.6%	+10.4%	+9.6%	+12.0%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+42.2%	+40.0%	+46.3%	+17.7%	(11.8%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+42.6%	+42.1%	+47.2%	+17.6%	(11.2%)	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	(26.5%)	+18.0%	+0.4%	(11.6%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	43.3%	44.9%	45.2%	44.6%	40.5%	-	-	-	-	(2.8%)
販管費売上高比率	30.9%	33.0%	32.2%	32.2%	30.7%	-	-	-	-	(0.2%)
営業利益率	12.4%	11.9%	13.1%	12.4%	9.7%	-	-	-	-	(2.6%)
経常利益率	12.3%	12.0%	13.1%	12.4%	9.8%	-	-	-	-	(2.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	3.7%	5.6%	6.3%	6.4%	-	-	-	-	(1.7%)
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	32.1%	36.9%	35.8%	34.6%	-	-	-	-	+0.3%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017	1Q 06/2018	2Q 06/2018	3Q 06/2018	4Q 06/2018		
売上高	2,272	2,685	2,756	2,817	2,544	-	-	-	-	+271
売上原価	1,288	1,444	1,490	1,610	1,514	-	-	-	-	+226
売上総利益	984	1,241	1,265	1,206	1,029	-	-	-	-	+45
販売費及び一般管理費	703	930	847	910	781	-	-	-	-	+78
営業利益	280	310	418	296	247	-	-	-	-	(33)
営業外損益	0	5	(2)	0	0	-	-	-	-	+1
経常利益	280	315	416	296	248	-	-	-	-	(31)
特別損益	0	(326)	0	50	0	-	-	-	-	0
税金等調整前純利益	280	(10)	416	346	248	-	-	-	-	(31)
法人税等合計	96	(9)	166	116	86	-	-	-	-	(10)
親会社株主に属する当期純利益	183	0	250	230	162	-	-	-	-	(21)
売上高伸び率	+4.5%	+12.4%	+13.9%	+16.4%	+12.0%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+42.2%	+38.0%	+56.2%	(29.4%)	(11.8%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+42.6%	+41.6%	+55.3%	(30.2%)	(11.2%)	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	-	+111.8%	(21.5%)	(11.6%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	43.3%	46.2%	45.9%	42.8%	40.5%	-	-	-	-	(2.8%)
販管費売上高比率	30.9%	34.7%	30.7%	32.3%	30.7%	-	-	-	-	(0.2%)
営業利益率	12.4%	11.6%	15.2%	10.5%	9.7%	-	-	-	-	(2.6%)
経常利益率	12.3%	11.8%	15.1%	10.5%	9.8%	-	-	-	-	(2.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	(0.0%)	9.1%	8.2%	6.4%	-	-	-	-	(1.7%)
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	-	39.9%	33.6%	34.6%	-	-	-	-	+0.3%

出所：会社データ、弊社計算

事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
ライセンス販売	110	322	485	700	176	-	-	-	-	+65
コンサルティング・サービス	1,298	2,855	4,502	6,161	1,452	-	-	-	-	+153
サポート・情報検索サービス	864	1,780	2,727	3,670	915	-	-	-	-	+50
売上高	2,272	4,958	7,714	10,532	2,543	-	-	-	-	+270
ライセンス販売	(36.5%)	(11.2%)	(6.6%)	(7.1%)	+59.5%	-	-	-	-	-
コンサルティング・サービス	+5.5%	+7.7%	+9.7%	+8.9%	+11.9%	-	-	-	-	-
サポート・情報検索サービス	+12.2%	+14.8%	+15.5%	+14.7%	+6.0%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.5%	+8.6%	+10.4%	+9.6%	+12.0%	-	-	-	-	-
ライセンス販売	4.9%	6.5%	6.3%	6.6%	6.9%	-	-	-	-	-
コンサルティング・サービス	57.1%	57.6%	58.4%	58.5%	57.1%	-	-	-	-	-
サポート・情報検索サービス	38.0%	35.9%	35.4%	34.8%	36.0%	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017	1Q 06/2018	2Q 06/2018	3Q 06/2018	4Q 06/2018		
ライセンス販売	110	211	162	215	176	-	-	-	-	+65
コンサルティング・サービス	1,298	1,557	1,646	1,659	1,452	-	-	-	-	+153
サポート・情報検索サービス	864	916	947	942	915	-	-	-	-	+50
売上高	2,272	2,685	2,756	2,817	2,543	-	-	-	-	+270
ライセンス販売	(36.5%)	+12.2%	+3.9%	(8.2%)	+59.5%	-	-	-	-	-
コンサルティング・サービス	+5.5%	+9.7%	+13.3%	+6.7%	+11.9%	-	-	-	-	-
サポート・情報検索サービス	+12.2%	+17.4%	+16.9%	+12.6%	+6.0%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.5%	+12.4%	+13.9%	+7.2%	+12.0%	-	-	-	-	-
ライセンス販売	4.9%	7.9%	5.9%	7.6%	6.9%	-	-	-	-	-
コンサルティング・サービス	57.1%	58.0%	59.7%	58.9%	57.1%	-	-	-	-	-
サポート・情報検索サービス	38.0%	34.1%	34.4%	33.4%	36.0%	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	06/2017	06/2017	06/2017	06/2017	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018	
現金及び預金	3,263	3,296	2,866	3,945	3,433	-	-	-	-	+169
受取手形及び売掛金	1,161	1,552	1,656	1,481	1,282	-	-	-	-	+121
たな卸資産	142	107	187	183	288	-	-	-	-	+146
その他	636	623	616	659	787	-	-	-	-	+150
流動資産	5,203	5,580	5,326	6,269	5,791	-	-	-	-	+588
有形固定資産	204	177	233	207	205	-	-	-	-	+1
無形固定資産	171	145	127	100	134	-	-	-	-	(36)
投資その他の資産合計	617	758	830	747	747	-	-	-	-	+130
固定資産	992	1,081	1,191	1,056	1,087	-	-	-	-	+95
資産合計	6,195	6,662	6,518	7,325	6,879	-	-	-	-	+683
支払手形及び買掛金	253	319	426	421	435	-	-	-	-	+181
短期借入金	115	96	59	28	4	-	-	-	-	(111)
リース債務	2	2	2	2	3	-	-	-	-	-
前受収益	1,324	1,208	1,139	1,546	1,464	-	-	-	-	+139
その他	986	1,527	1,113	1,317	940	-	-	-	-	(46)
流動負債	2,683	3,155	2,740	3,316	2,848	-	-	-	-	+164
長期借入金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)
リース債務	4	3	3	2	11	-	-	-	-	+6
その他	111	111	132	132	132	-	-	-	-	+21
固定負債	120	115	135	135	144	-	-	-	-	+23
負債合計	2,804	3,270	2,876	3,452	2,992	-	-	-	-	+188
株主資本	3,392	3,391	3,641	3,872	3,884	-	-	-	-	+491
その他調整項目	(1)	-	-	1	2	-	-	-	-	+3
純資産	3,391	3,391	3,641	3,873	3,886	-	-	-	-	+495
負債純資産合計	6,195	6,662	6,518	7,325	6,879	-	-	-	-	+683
自己資本	3,391	3,391	3,641	3,873	3,886	-	-	-	-	+495
有利子負債	127	102	64	1,577	19	-	-	-	-	(108)
ネットデット	(3,136)	(3,193)	(2,801)	(2,368)	(3,413)	-	-	-	-	(277)
自己資本比率	54.7%	50.9%	55.9%	52.9%	56.5%	-	-	-	-	+1.8%
ネットデットエクイティ比率	(92.5%)	(94.2%)	(76.9%)	(61.2%)	(87.8%)	-	-	-	-	+4.6%
ROE (12ヶ月)	23.1%	18.9%	21.8%	18.5%	17.6%	-	-	-	-	(5.5%)
ROA (12ヶ月)	20.4%	20.8%	23.2%	18.7%	19.5%	-	-	-	-	(0.8%)
総資産回転率	147%	161%	169%	154%	148%	-	-	-	-	-
当座比率	165%	154%	165%	164%	166%	-	-	-	-	-
流動比率	194%	177%	194%	189%	203%	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

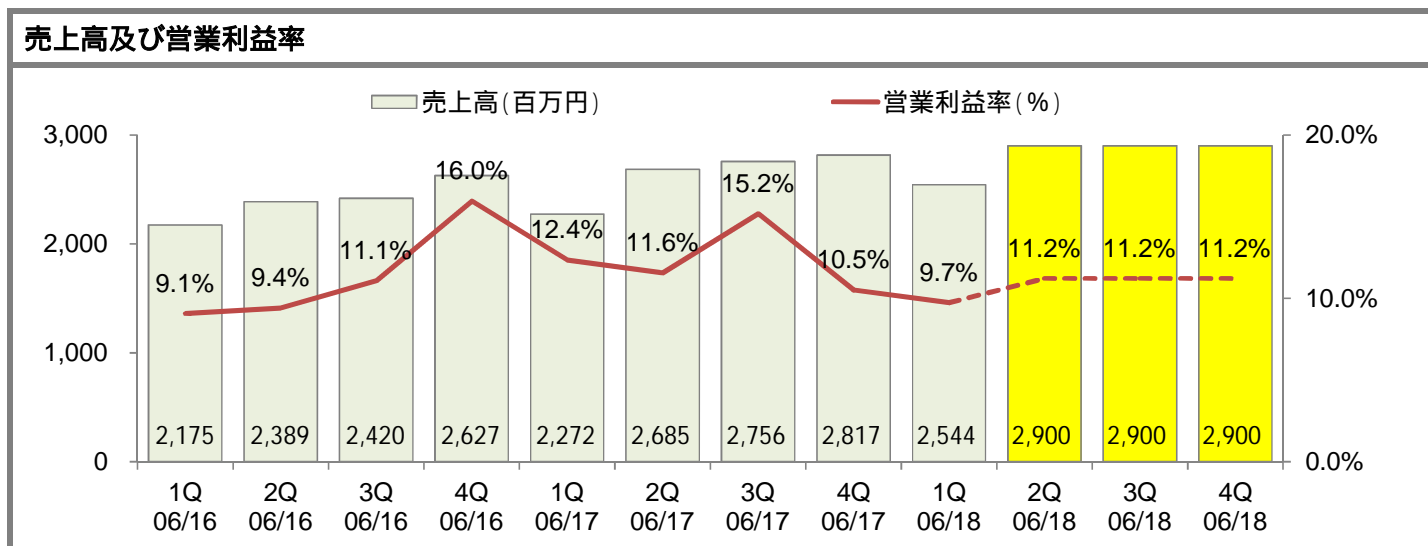
キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
	06/2017	06/2017	06/2017	06/2017	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	86	160	(64)	1,070	(281)	-	-	-	-	(368)
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(106)	(273)	(297)	(56)	-	-	-	-	+35
営業活動CF + 投資活動CF	(5)	53	(338)	772	(338)	-	-	-	-	(333)
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(162)	(200)	(232)	(174)	-	-	-	-	(39)
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比	
	06/2017	06/2017	06/2017	06/2017	06/2018	06/2018	06/2018	06/2018	純増減	
営業活動によるキャッシュフロー	86	73	(224)	1,134	(281)	-	-	-	-	(368)
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(14)	(167)	(23)	(56)	-	-	-	-	+35
営業活動CF + 投資活動CF	(5)	58	(392)	1,111	(338)	-	-	-	-	(333)
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(26)	(38)	(31)	(174)	-	-	-	-	(39)

出所: 会社データ、弊社計算

2018年6月期会社予想

2018年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 11,246 百万円（前年比 6.8%増）、営業利益 1,224 百万円（6.3%減）、経常利益 1,224 百万円（6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 752 百万円（13.3%増）の見通しである。また、営業利益率 10.9%（1.5%ポイント低下）である。一方、年間配当金予定 10.0 円（配当性向 25.0%）である（2017年11月1日に効力が発生した1:2株式分割遡及修正済み）。2017年6月期に対して実施された年間配当金 8.0 円（配当性向 22.6%）との比較では 2.0 円の増配である。



出所：会社データ、弊社計算（2018年6月期2Q～4Q：通期会社予想から1Q実績を差し引き均等に按分）

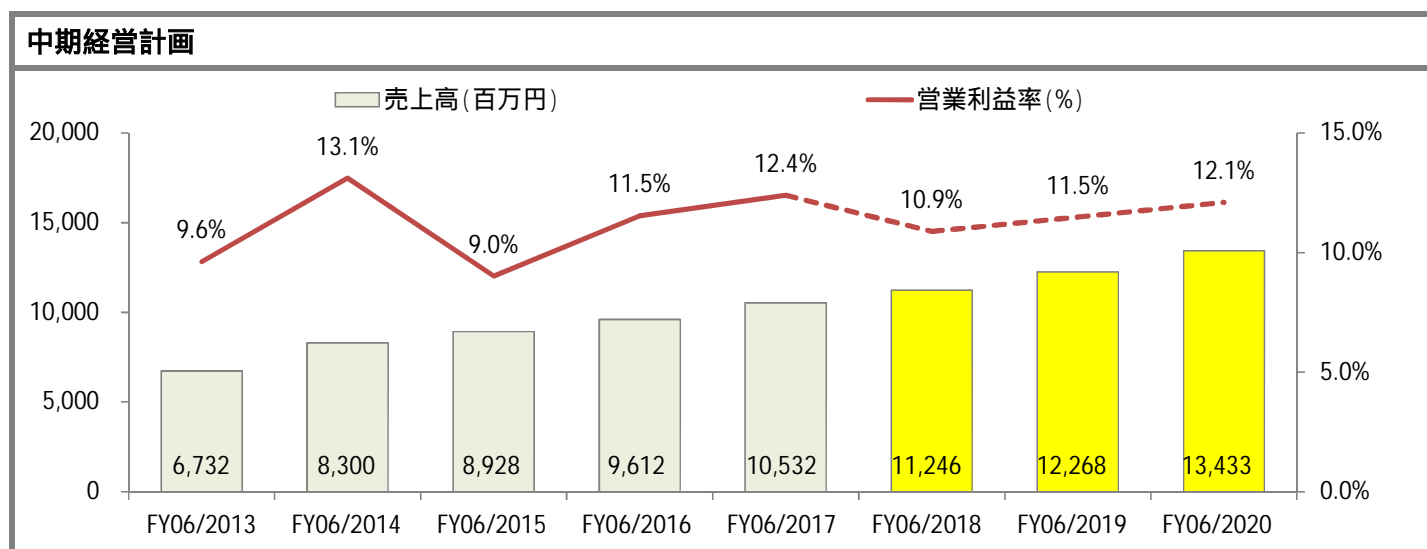
先述の人的費用増加を主因とする営業利益率の調整は、2017年6月期第4四半期より既に始まっている。営業利益率 10.5%（前年同期比 5.5%ポイント低下）である。また、これに引き続いた2018年6月期第1四半期においては、営業利益率 9.7%（2.6%ポイント低下）と、前年同期に対する営業利益率の低下が続いている。ただし、低下幅が時系列的に縮小していることに鑑みれば、人的費用増加による損益調整の最悪期は既に過ぎている可能性も指摘できる一方、年度末に向けてはこの傾向が更に明らかになることも考えられよう。

また、増配を続ける同社においては、後述にある CIFO ACCELERATOR としての事業の拡大を基盤とした経営戦略の実施を通じた長期経営目標の1つとして、「配当 10 倍以上」を 2027 年 6 月期に向けて達成していくことが掲げられている。2017 年 6 月期の実績（年間配当金 8.0 円）を起点として単純に計算した場合、10 年後に当たる 2027 年 6 月期において年間配当金 80.0 円以上が達成されることになる。

中長期業績見通し

2017年8月17日、同社は、中期経営計画（2018年6月期～2020年6月期）を公表し、最終年度である2020年6月期に対して、売上高13,433百万円、営業利益1,626百万円、経常利益1,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を達成することを業績目標として掲げている。

2017年6月期の実績を起点とした場合、当該期間において年間平均で増収率8.4%、増益率7.6%（営業利益）が見込まれていることになる。また、先述の通り、人的費用増加を主因として2018年6月期の営業利益率は一時的に調整するものの、2019年6月期及び2020年6月期に向けては、営業利益率の持続的な回復が見込まれている。中期経営計画の前提に基づけば、それぞれ、11.5%、12.1%である。



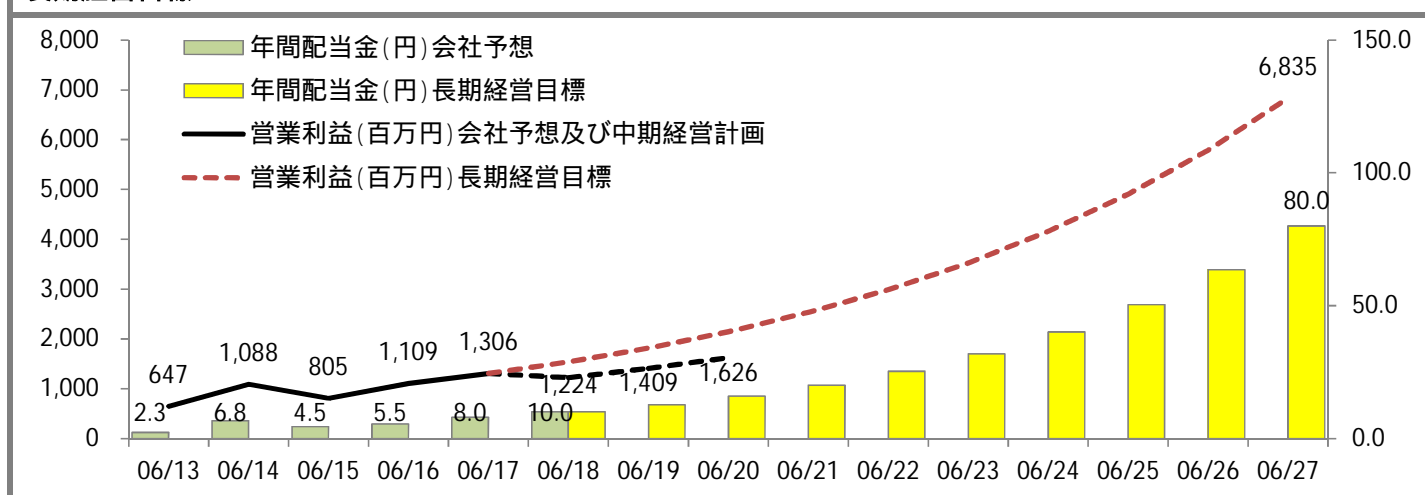
出所：会社データ、弊社計算

また、中期経営計画を公表した翌日（2017年8月18日）、同社は、決算説明会を開催し、長期的な将来に向けてCIFO ACCELERATORとしての事業の拡大を通して持続的な増益を達成することを内容とする長期経営目標も明らかにしている。

現状に至る経緯においてDivaSystemの顧客として開拓した日本国内の大手上場企業などに加えて海外の上場企業も対象として、ソフトウェア及びシステムインテグレーション、コンサルティング、アウトソーシング、以上をもってCFO（Chief Financial Officer）とCIO（Chief Information Officer）が融合した役割を果たすCIFO業務の遂行に寄与していくとのことである。

同社の創業者であると同時に現代表取締役社長である森川徹治氏は、日本国内の大手上場企業に対して「アカウントティング（過去の会計処理）」に係るソリューションを提供してきた同社は、今後に向けて「ファイナンス（将来の成長に向けての事業資産の最適配置）」に係るソリューションを提供していくことになるとしている。また、この経営戦略の実施を通じた長期経営目標としては、「ROE20%台の持続」、「営業利益CAGR18%」、「配当10倍以上」、以上を2027年6月期に向けて達成していくことが掲げられている。2017年6月期の実績を起点として単純に計算した場合、10年後に当たる2027年6月期において営業利益6,835百万円が達成されることになる。

長期経営目標



出所：会社データ、弊社計算

同社は、「経営情報を未来の地図に変えていく」ことを MISSION、「全員が価値創造に燃える環境を創る」ことを VISION とし、経営情報の「見える化」、「使える化」、「任せる化」を VALUE とする一方、中期経営計画と代表取締役である森川氏の経営者としての責務と想いが反映されている長期経営目標の間に存在するギャップを埋めるための積極的な活動に取り組むことを明らかにしている。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

連結経営及び連結会計向けソリューションの提供を中核業務としてきた同社は、2017年9月22日、東京証券取引所JASDAQグロスから東京証券取引所市場第二部への指定替を経ている。一方、現在の持株会社体制は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、事業会社総計5社（すべて100%連結子会社）を統括する持株会社へと移行して以来のものである。また、事業会社総計5社の概要は下記の通りである。

株式会社ディーバ：連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemのライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を展開

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション：ERP領域のシステムインテグレーション・サービスを展開（2016年6月期の期末における株式会社ディーバによる吸収合併を経て収束へ）

株式会社インターネットディスクロージャー：情報検索サービスを展開

株式会社ジール：BI（Business Intelligence）領域のシステムインテグレーション・サービスの提供を展開

DIVA CORPORATION OF AMERICA（米国での事業展開の模索）

上述にある通り、事業会社間の吸収合併を経て、2016年6月期の期末においては、傘下の事業会社が1社減少した一方、2018年6月期第2四半期の期初においては、会社分割を通して新設された傘下の事業会社（100%連結子会社）である株式会社フィエルテが、アウトソーシングのサービス受託を開始している。

また、同社は、DIVA CORPORATION OF AMERICAの運営を通して米国での事業展開を模索している一方、米国以外のそれぞれの海外市場毎においても事業展開の模索を続けている。そして、一部では積極的な取り組みの始まりが認められる。

CIFO ACCELERATORとしての事業の拡大を基盤とした経営戦略においても「Global市場への展開」は、顧客数拡大に向けての切り札とされている。現状においては、シンガポールやインドネシアといった東南アジアにおける顧客開拓に向けての注力が顕著とのことである。シンガポールにおいては、華僑系に次いで多いとされるインド系の営業担当者を採用し、実際にマーケティング活動や営業活動を現地で開始しているとのことである。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類							
製品大分類	データ区分		100損益計算書						
製品中分類	勘定科目(統一)		+ 8100000売上高 + 8200010VC + 8200020FC + 8400010販売費 + 8400020一般管 + 8792000営業利						
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額
品目(統一)	大分類A	中分類As	小分類001	合計	合計	合計	合計	合計	合計
会社				値	値	値	値	値	値
受注先									
仕向地									
				692,880	79,880	0	95,776	121,205	455,489
				43,992,259	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463
				16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,978,054
				30,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
				338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074
				4,504,380	1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653
				4,223,031	2,223,653	4,343,224	418,806	2,237,679	5,713,431
				114,614	1,681,812	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
				4,474,819	4,474,819	4,474,819	66,016	371,808	-3,134,321
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
				624,185,734	342,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
				0	48,043,316	19,747,558			-87,790,874
				1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL：www.walden.co.jp

E-mail：info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769